

内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）

松村 祥史 先生

要 望 書

富 山 県

令和6年能登半島地震からの復旧に係る緊急要望について

富山県では、令和6年1月1日に発生した県内の広範囲で震度5強を観測した本震に加え、津波やその後も続いている余震により、多数の負傷者や1月19日時点で4千を超える住宅被害、最大約1万9千戸に及ぶ水道の断水、道路や港湾施設など公共インフラの広範囲にわたる被災、農地や漁港・漁具の損傷などの農林水産業や工場、商業・観光施設、学校をはじめとした文教施設などの物的被害、さらには風評による観光・旅館等のキャンセルなど、県民生活や事業者の活動に大きな影響を及ぼしています。

このような中、政府におかれましては、人的・物的支援をはじめ、激甚災害・特定非常災害への指定や、災害査定の効率化決定、地方交付税の繰上げ交付など、速やかに対応いただいていることに厚くお礼申し上げます。

現在、県・市町村では、県民・事業者の協力や全国の自治体の応援もいただきながら早期復旧に全力で取り組んでいます。甚大な被害状況に鑑み、さらなる政府による復旧・復興への格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年1月20日

富山県知事 新 田 八 朗
富山県議会議長 山 本 徹

1 被災者の生活再建や心のケアへの支援

- (1) 被災者生活再建支援制度の適用地域の拡充
- (2) 液状化による住宅被害に関する技術的・財政的支援など被災の実情を踏まえた支援
- (3) 災害廃棄物の処理、全壊・半壊の家屋の解体・処理を進めるための人的・技術的支援の充実及び国補助金等の予算確保
- (4) 過去の大震災やコロナ禍時の対応を踏まえた雇用調整助成制度の拡充や地域雇用開発助成金の早期の地域指定等の雇用維持に向けた支援
- (5) 被災したこどもの心のケア
 - ・児童生徒の心のケアや学力保障のためのきめ細かな学習支援に必要な教職員の加配措置、生活環境の改善等のためのスクールソーシャルワーカーの全額国費による追加配置
 - ・未就学児の心のケアを行う公認心理師の保育所等への派遣に伴う財政支援

2 事業者の早期復旧・事業再開・復興への支援

- (1) 中小企業・小規模企業、観光・宿泊業等に対して、被災した施設・設備等の復旧・復興に係る助成制度の創設や取引先の被災等により被る損失への対応などの必要な支援
 - ・中小企業等への補助制度の被災県内自治体間での等しい支援
 - ・災害救助法の適用外の県内自治体へのセーフティネット保証4号の適用
- (2) 被災した農林水産関係の共同利用施設、畜舎や施設地盤、漁船、定置網等の漁具などの早期復旧や被災農林水産事業者の事業再開・継続に向けた財政支援
 - ・津波被害の大きい漁船・漁具について、東日本大震災時に行われた「共同利用漁船等復旧支援対策事業」の対象とし、補助率を拡充するとともに、修繕や遡及適用を可能とすること
 - ・農地・農業水利施設の損壊に伴い農作物の作付等が困難な場合の支援

(3) 風評被害対策や観光需要喚起策の実施

- ・通常営業可能な地域でも風評によるキャンセルが多いため、風評被害防止のための国主導による国内外への情報提供
- ・北陸新幹線敦賀開業も見据え、復興に向けた観光キャンペーンや、石川県と同様に風評被害の大きい富山県に配慮した「ふっこう割」の創設など、観光需要喚起に向けた支援

3 公共インフラの復旧等に関する支援

(1) 道路・河川・港湾・下水道など公共土木施設、農地・農業水利施設・漁港など農林水産業施設、福祉施設、学校等文教施設・文化財などの復旧に向けた支援

- ・技術的指導や災害査定の弾力的な運用を含む円滑な実施
- ・予算の十分な確保や国庫補助率の引上げ、対象拡大など
- ・調査設計費や災害復旧事業の採択外の復旧費への財政支援
- ・ふ頭用地や荷役機械等港湾機能施設の復旧費への財政支援

(2) 水道の早期復旧に向けた国庫補助率の嵩上げなど財政的支援や災害査定の弾力的な運用を含む円滑な実施、過疎対策事業債の上水道事業への対象拡大、水道・工業用水道事業に対する繰出基準の特例適用

4 復旧・復興や被災者支援に要する経費への地方財政措置

県・市町村の復旧・復興や各種減免を含む被災者支援、応援職員派遣等に要する経費について、国庫補助率や地方債の交付税措置率の嵩上げ、特別交付税の配分についての特段の配慮

5 石川県から避難された方の生活環境整備に対する支援等

(1) 保健師の配備など要配慮者の生活に必要な支援や、実態に沿った生活必需品の給与、必要な情報共有体制の構築

(2) 医療費や搬送に要する経費など災害救助費の対象とならない経費に関し、受入先の医療機関や高齢者福祉施設等の負担が伴わない取扱いの速やかな明確化

6 防災・減災、国土強靱化などに向けた取組みの推進

- (1) 防災・減災、国土強靱化に必要な予算の中期的な計画に基づく別枠での継続・安定的な確保（資材価格等の高騰にも対応）
- (2) 広域支援ルートとなる能越自動車道、東海北陸自動車道など緊急輸送道路の整備推進

7 断層に関する調査研究等の推進

令和6年能登半島地震をはじめとした石川県能登地方を震源とする群発地震が本県に与える影響について調査研究等の実施